

第65期貸借対照表・損益計算書
平成28年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林一夫

■ 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,604,240	流動負債	1,430,531
現金及び預金	2,422,102	支払手形	277,584
受取手形	459,004	買掛金	403,899
売掛金	1,961,508	リース債務	2,750
有価証券	100,404	未払金	203,244
商品及び製品	504,736	未払費用	36,844
仕掛品	320,001	未払法人税等	173,898
原材料及び貯蔵品	540,971	未払消費税等	76,349
繰延税金資産	246,318	賞与引当金	168,299
未収還付法人税等	22,200	役員賞与引当金	33,000
その他	26,991	製品保証引当金	11,934
	4,215,265	その他	42,727
固定資産		固定負債	777,267
有形固定資産	2,181,322	長期未払金	80,467
建物	473,785	リース債務	571
構築物	15,150	繰延税金負債	241,856
機械及び装置	92,881	退職給付引当金	199,828
車両運搬具	0	長期預り保証金	254,543
工具、器具及び備品	142,094		
土地	1,454,495	負 債 合 計	2,207,798
リース資産	2,915		
無形固定資産	35,746	純資産の部	
借地権	2,360	株主資本	8,236,490
ソフトウエア	29,120	資本金	2,201,250
電話加入権	4,266	資本剰余金	2,737,648
投資その他の資産	1,998,196	資本準備金	2,736,250
投資有価証券	1,019,474	その他資本剰余金	1,398
関係会社株式	103,705	利益剰余金	3,970,080
出資金	1,410	利益準備金	233,600
関係会社出資金	120,352	その他利益剰余金	3,736,480
長期前払費用	3,238	買換資産圧縮積立金	327,975
差入保証金	12,803	特別償却準備金	2,586
その他	739,228	別途積立金	2,800,000
貸倒引当金	△2,015	繰越利益剰余金	605,918
		自己株式	△672,487
資 産 合 計	10,819,506	評価・換算差額等	375,216
		その他有価証券評価差額金	375,216
		純 資 産 合 計	8,611,707
		負 債 純 資 産 合 計	10,819,506

■ 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		7,565,785
売上原価		3,868,878
売上総利益		3,696,907
販売費及び一般管理費		3,139,477
営業利益		557,430
営業外収益		
受取利息	531	
受取配当金	37,240	
その他	23,728	61,501
営業外費用		
支払利息	3,166	
その他	18,086	21,253
経常利益		597,678
税引前当期純利益		597,678
法人税、住民税及び事業税	245,468	
法人税等還付税額	△22,200	
法人税等調整額	△50,300	172,967
当期純利益		424,710

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

（リース資産を除く） ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類等及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,789,649千円

3. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	112,817千円
(2) 短期金銭債務	26,900千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 1,635千円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	735,393千円
仕入高	154,644千円
その他の営業費用	103,511千円
営業取引以外の取引高	751千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

研究開発費	149,835千円
賞与引当金	51,836千円
役員賞与引当金	10,164千円
原材料評価損	8,816千円
未払社会保険料	7,853千円
一括償却資産損金算入限度超過額	5,328千円
未払事業税	5,017千円
製品保証引当金	3,675千円
その他	4,041千円
繰延税金資産小計	246,569千円
評価性引当額	△168千円
繰延税金資産合計	246,400千円

繰延税金負債	
未収還付事業税	82千円
繰延税金負債合計	82千円
繰延税金資産の純額	246,318千円

2. 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	61,172千円
長期未払金	24,623千円
関係会社株式評価損	24,480千円
会員権評価損	12,767千円
投資有価証券評価損	7,755千円
減価償却限度超過額	5,564千円
その他	2,631千円
繰延税金資産小計	138,994千円
評価性引当額	△69,626千円
繰延税金資産合計	69,368千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	144,632千円
特別償却準備金	1,151千円
その他有価証券評価差額金	165,441千円
繰延税金負債合計	311,224千円
繰延税金負債の純額	241,856千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	1,021円48銭
2. 1株当たり当期純利益	50円13銭